



# 議会だより

No. 25  
2005.4月



印南小学校入学式【ピッカピカの一年生】

## 3月定例議会

P2 ~ P4.....議案審議・平成17年度予算

P5 ~ P11.....一般質問(7議員)

P12 ~ P13.....委員会活動報告

P14.....まちの声

- ・一般会計 43億2,143万2千円
- ・特別会計 34億7,876万9千円

総額

78億20万1千円

特別会計詳細

● 国民健康保健事業	12億497万2千円	● 農業集落排水事業	1億3,059万5千円
● 老人保健事業	11億6,283万2千円	● 同和対策新築家屋貸付金	2,619万3千円
● 介護保険事業	5億8,607万8千円	● 印南町宅地造成事業	8,000万2千円
● 印南町簡易水道事業	2億6,872万5千円	● 滝ノ口専用水道事業	737万2千円
● 美浜町、日高町、由良町及び印南町指導主事共同設置事業	1,200万円		

平成17年第1回印南町議会定例会は3月10日開会し、18日閉会しました。  
 上程議案は、専決2件、条例改正等11件、工事請負変更1件、認定2件、財産処分2件、規約の変更等11件、権利放棄2件、平成16年度補正予算4件、一般・特別会計予算10件、諮問3件の合計48件が上程され、慎重審議の上、全て議決、承認されました。特別会計の予算は左記のとおりです。

定例会開会に先立ち、全国町村議会議長会より自治功労者の表彰を受けた藤本良昭議員、西田太夫議員に対し、表彰状の伝達式を行いました。

自治功労者受賞にあたって



藤本議員より一言

15年間、種々勉強させて頂きました。これもおかげと感謝申し上げます。地域の方々はじめ、同僚議員と共に、町のゆるぎない発展のため、全力を尽くしてまいりたいと考えております。今後ともよろしくご指導、ご鞭撻の程お願い申し上げます。

西田議員より一言



2月 旬、全国町村議会議長会会長より、多年地方自治に貢献したとのこと、表彰状を贈呈されました。これもひとえに同僚議員の皆様はじめ町執行部の方々ならびにご支援いただいた住民の皆様方のおかげであり、深く感謝し、お礼を申し上げます。今後とも微力ではございますが、印南町の発展と、住民福祉の向上に精進努力してまいります。皆様のご指導よろしくお願い申し上げます。

人権擁護委員に3氏が選任される

今議会で、次の3氏が人権擁護委員として選任されました。

- ・ 印南町上洞70番地 久保 和子さん
- ・ 印南町羽六1687番地 野中 康男さん
- ・ 印南町印南原5189番地 塩路 善澄さん

議案質疑

Q 滝ノ口コミュニティセンターイセンター建設事業費で、地域再生事業債を借りずに一般財源を支出する理由は。

A 今後の財政負担を考えたとき、適当でないと判断したためです。



完成した滝ノ口コミュニティセンター

切目小学校の大規模改造等を計画

Q 義務教育整備基金2億円の今後の使用は。

A 切目小学校での耐震診断とあわせて大規模改造を計画しています。

**Q** 御坊市外七ヶ町村病院経営事務組合負担金の今後の負担はどうか。

**A** 普通交付税で算定されない一般経費については特別交付税で算定されていますが、今後は単独の負担も考えられる。

### 合併しないことによる交付税は？

**Q** 特別交付税5千万円の減ですが、合併しないことによる要因は、どれくらいか。

**A** 全国ベースで3割減になります。

**Q** 本間ゴルフに対する水道料金請求問題での権利放棄で、損失についての今後の対処はどうするのか。

**A** 当時の担当職員から、債権放棄に相当する金額を弁償したいとする旨の申し出がなされています。

**Q** 県の教育指導主事を4町で措置するよ

うになった経緯は。

**A** 日高地方の教育事務所が廃止されるということで、4町で共同設置するという形になりました。

**Q** 広域合併に伴う消防財産処分費で土地、建物、物品を評価して1億円となる根拠は。

**A** 基準となる購入単価により決定されたものと考えます。

**Q** 農業集落排水事業、管理委託の内容は。

**A** 浄化槽法で想定されている維持管理業務のうち、保守点検業務、巡回管理は専門業者に委託し、日常管理については、維持管理組合を設立して運営していただきたいと考えている。



完成した山口地区汚水処理所

### かえる基金 廃止の理由は？

**Q** かえる基金が今回廃止される理由について。

**A** 起債の償還や財源補てん等、今後10年の財政運用を円滑に図る上において、必要と考えたためです。

**Q** 法律顧問委託料48万円の計上について、具体的にどのようなものであるのか。

**A** 月々の料金が4万円です。法律的な事柄での相談、指導を頂いております。

**Q** 子育て支援ネットワークと男女共同参画事業賃金（預かり保育）が今年、予算計上されていない理由は。

**A** 各講演等に幼児を抱えた保護者に参加してもらおうと一時的に幼児を預かるために賃金を用意したが、サポーターの方々がボランティアで実施したいとの申し出があり、予算計上を見送ったわけです。

**Q** 真妻の教員住宅を解体した後の土地利用は何か具体的な策はあるのか。



役目を終えた教員住宅

**A** 跡地利用についてはですが、この土地は借地ですので、更地にして所有者にお返しをする予定になっています。

**Q** 道路総務費の新規事業調査研究委託料ですが、どういう内容の新規を想定しているのか？

**A** 真妻地区で一箇所新規の事業と財政と今後相談をし、辺地対策事業で一路線を計画しており、ペイロケの設計費を計上しています。

### 切目川ダム生活 再建支援について

**Q** ダム対策費で地元生活再建支援補助金700万円とあるが、6戸対象とのことだが、他の方の支援はどう考えているのか。

**A** 水没関係者15戸あり、17年度として6戸分ということで、移転先や生活支援の面で協力する予定で、他の方についても、継続して支援をしていきます。

**Q** 不法投棄ゴミ撤収委託料が去年に比べマイナスイ00万円になっているのはなぜか。

**A** 県費の助成金があったが今年から無くなったための減額です。

**Q** 財産管理費の真妻出張所、解体撤去350万円どころまで解体されるか伺いたい。

**A** 旧診療所の宿舍部分は田ノ垣内区の集会所として使用し、診療所（旧出張所）の部分は取り壊し、整

地したいと考えております。



一部を残して解体される旧真妻出張所

**Q** 住民基本ネットワークの住基カードに登録されている方は町内に何名か。

**A** 最初の平成14年で5〜6名ですが、その後、増えています。

### 海拔表示板の設置について

**Q** 防災諸費の海拔表示板ですが150枚表示することですが、何地区で何ヶ所を予定しているか伺いたい。

**A** 浸水地区のシミュレーションに基づく危険区域をまず対象にし、印南地

区では津井を除く全区、切目地区は島田、元村と上道の一部と考えている。

**Q** 給与明細の児童手当ですが、条例で児童手当が表記されておらないが、その理由を伺いたい。

**A** 児童手当については、上位法に基づいて支給されるものであり、条例の定めが必要ないとのことで、事業者としての責務として法に基づいて支給するものだという解釈であります。

**Q** 野々古川又線工事請負の工事内容については。

**A** 川又から美山村への道路で、現在舗装は全線完了している。しかし、山の崩壊や岩屑が落ちてくるので、気になった箇所を法面保護とガードレールを施工、危険を解消していきます。

**Q** 山口小学校の校舎解体ですが、プール、講堂はどうする計画か伺いたい。

**A** 校舎とプールの解体については予算計上してはいますが、講堂ならびに給食調理室も山口区より撤去して欲しい旨要望があり、今後予算の枠内で解体の方向で進めていきたい。



いろいろな思い出を残し解体される山口小学校

### 歩道橋補修のために

**Q** 道路維持費橋梁補修委託料1660万円の内容について伺いたい。

**A** 昭和50年に施工した稲原駅近くの歩道橋で、今年度JRに委託し、補修を行います。

### 協議会の構成は？

**Q** 次世代育成支援地域行動計画協議会委員報酬費を計上しているが、どのような方が協議会のメンバーになるのか。

**A** 印南町地域ふれあいネットワーク実行委員会と兼ねて行きたいと考えており、子育てサークル代表や民生児童委員、幼稚園・保育園の保護者の代表の方々等で、組織する予定です。

**Q** 畑かん原水使用料(1645万円)について、各地区の河川水との比率は。

**A** 印南については印南川の水50%、畑かん水50%、稲原・切山については100%畑かん原水を使用している。

**Q** 一期分(23区画)については、5区画売れ残っているが、今年、二期目の分譲をするとなると、一分分残5区画の魅力が落ちるので、これらに対して販売促進する必要はないのか。

**A** 残り5区画については現在、新たに1区画の申し込みが来ている。今は、特別な販売促進は考えていない。



新しい家が建てられる分譲地

### 介護保険事業の計画策定について

**Q** 介護保険事業計画策定委託料についてこの計画について10年前後を見通しての計画なのか。

**A** 介護保険事業は3年ごとに見直すことになっているので、3カ年程度の予測は行っている。



西田太夫 議員

## 半島振興法の有効活用について



共用開始された国道425号・稲原トンネル

**質問** 半島振興法が今、国会（衆議院）で10年延長が決まりました。

半島地域は三方を海に囲まれ、国土の幹線軸から遠く離れ、平地に恵まれず水資源が乏しいなどの国土資源の利用面における制約から産業基盤および生活環境における整備などについて、他の地域に比較して低位にあることから、広域的かつ総合的な対策の実施により、その振興を図るべきであるとし、議員立法として昭和60年6月に制定されました。

その後、2度の延長、7度の改正がありますが、本法では、産業の振興、交通基盤の整備などの半島を振興する方が盛り込まれており、今回

では、交流促進や風水害、地震対策等の方策も盛り込まれたと聞きますが、当町としての有効活用について、お考えを伺いたい。

**答弁** 参事（総務課長）

半島振興法10年延長については、半島振興各種団体が法延長を要望してきたところで、3月中に参議院まで通過とのことで、今後具体的にやる中で、研究、検討し、有効活用を図ってまいります。

### 幼保一本化へ

～就学前の人間形成の基盤づくり～

**質問** 幼保一体化問題について、国では昨年12月、幼稚園と保育所の機能を一体化させた総合施設の基本構想（案）が示された。

これは共働き世帯の増加に伴い、パート勤務の保護者が勤務日に合わせて、利用時間を自由に組み合わせることができるよう柔軟に対応することを盛り込んでいるもので、平成17年度には全国で30箇所モデル事業を開始し、平成18年度からは本格的に実施することとなることとありますが、当町では印南町教育計

画を策定し、幼児教育を就学前の2年間を人格形成の基礎作りの期間と位置づけ、保育園、幼稚園共通の教育方針を編成し、相互研修棟を実施し、保育時間の見直しを行うとのこととありますが、当町として、幼保の一本化はまだ先ですか？まづ前段として、幼稚園の一本化、保育園の一本化を図るべきと考えるが、当町の考えをお伺いします。

### 現時点ではそれぞれの一本化は考えていない

**答弁** 住民課長

幼保一体化について、先日、厚生常任委員会で説明いたしました。平成17年度の予定人数は幼稚園では89人、保育園では119人です。定員に対する入園率は幼稚園で55%、保育園で70%の現状で、施設はまづま保育園以外は昭和50年前後の建築で、耐震強度はないものと思っております。

質問の一本化は、施設の現状と18年度の総合施設の制度化や少ない子どもの中、幼稚園、保育園の幼児教育を一緒にやっていくという観点から、一体化が望ましいと思っ



幼稚園と保育園各園の園児風景

ておりますが、それぞれ一本化の考えは今のところございません。

# 学級崩壊!いじめ・不登校への対応は?



玄素彰人 議員

**行政サイドも積極的にこの問題解決に努力を**

「授業時間に10分遅れて席に着く」、「きちんとあいさつも出来ない」、「机が整列されていない」、「先生にあてられても、本を読もうとしない」、「はい、という返事が出来ない」、「寝ているふりをする」、「話ばかりしている」、「上履きをクラスの半数がちゃんと履いていない」、「常にガサガサしている」、「みんな同じページを開いていない」、「授業の終了前に教室から出て行く」。

これは町内にある中学校の1年生の授業風景です。先生が悪いのか?生徒が悪いのか?親が?行政が?いろんな見方があると思います。それぞれの原因が重なって今があると考えます。その上で、

**質問** 「学級崩壊」そして、それに伴う「いじめ」や「不登校」について、行政サイドはどのような対応をしているのか。

**答弁** 教育長

教育相談、先生同士の連携、地域サポートの充実、学校の管理運営のあり方の見直し

(先生が生徒の範であるようにする) T・T等を行って対応



チーム(T)・ティーチング(T)を実施するなど対応しているというが...

応じている。

## 先生の指導力の強化を

**再質問** 現状で解決が出来ていないことを反省。さらなる充実強化をすべきと考える。

特に、イギリスの教育基本法にあるように、「子どもの最終責任は親にある」等、明確な理念の下に指導力不足の先生には徹底的な研修や保護者等外部から客観的に評価出来るシステムを構築。それが人事異動にも反映されるものを作り上げる必要があるのではないか。

と、同時に家庭教育、幼児教育にも行政も積極的に乗り出していく必要があると思うが。

**答弁** 教育長

「最終的には親に責任がある」といった理念については、その通りと考える。先生の外部からの評価については今後、国の動きに連携して対応していきたい。家族に対しては、愛情を育めるような又、幼児教育には4・5才教育に力を入れていきたい。

## 教育はやはり幼児期から

**再々質問** 幼児教育の必要性、しかも4・5歳児に重点をおいているのは理解できる。

しかし、そのことを示している「教育計画」の内容は、具体性に欠け、保護者には解りにくい。早急に具体化を、加えてさらなるこの問題に対する努力をすべきと思うが。

**答弁** 教育長

現状以上に努力をし、この問題の解決を計っていききたい。



幼児教育は基本学習として重要

質問文については

<http://www7.ocn.ne.jp/gensosan/>をご覧ください。



榎本敏夫 議員

# 都会人の癒しのオアシスと なる町づくりへ



お詣りコースへの案内板

**質問** 高野熊野と参詣道が世界遺産登録以来、早や8ヶ月。観光客の増加傾向がつかえ、昨年県下に訪れた客数も3千90万4千人。今年正月3ケ日だけの初詣客も県下で138万6千人と増加し、現代世相から癒しを求め訪れる紀州へのお客様の増加傾向をチャンスに、印南町を全国へ知らしめた「かえる橋」と、美しい自然と素朴な町民の心の中に生き続け安らぎを与えている「ふるさと健康お詣りコース」や遺産登録地の延長線上にある四王子社と町産業に、人情あつい町民の暖かさを生かし、都会の人々の癒しのオアシスとなる町づくりを提唱して推進してはいかがでしょうか。

## 町づくりの 貴重なご意見

**答弁** 産業課長補佐

常に町のそれ等を生かした方策はないかと考えています。

NHKでは先日、当町の特産物や健康お詣りコースが紹介され、「れんげまつり」もPRしていただきました。

民間による観光案内板も設置いただき、また近くは観光協会がお詣りコース等への「こ利益ウオークやバスツアーの実施も企画されていますし、町づくり産業支援育成事業も2年間に亘り取り組んでいます。

また、都市からの米作り体験や自然環境保全と共に企業の森計画も県と共に進めております。

ご指摘の都会人の癒しのオアシスとなる町づくり提言は貴重なご意見と受け止めます。

## 心を癒し特産物みやげを



れんげの花に抱かれて

**再質問** 当町は今の世相の中にあつても人間の限らない暖かさが伝わってくる町だと思います。

美しい自然と点在するお詣り所と、その霊験伝説は人々に安らぎを与えてくれます。それ等と共に全町に目を向けると特産品直売所があり、これ等との紹介連携を深め、さらにもた、地域の玄関ともいえる駅などのホットステーション化も考えてはと思いませんか？

**答弁** 産業課長補佐

現在、町の状況を見守りつつ、特に都市部との交流ということで、アグリビジネス事業にも取り組み、今年には民間のドリーム・ピッキー・クラブを通じて、体験マップ、体験情報券を作成し、印南町の案内マニュアル等も作成しているところです。

また、ハード面では可動式トイレやテントの計画もしているところです。

ご趣旨を踏まえ、町民と共にPRしていきたいと思っております。

# 加太菜園のトマト栽培施設と トマト生産農家への対応について



谷井長平 議員

**質問** 和歌山市加太の都市計画地コスモパーク加太にカゴメがトマト栽培施設を建設。運営に当たる加太菜園が今年から生食用のトマトを栽培、量販店に直接販売するとしています。地元トマト生産農家への影響が心配されます。施設建設の状況や県が実施したトマト栽培農家へのアンケート調査について伺いたい。

**施設はハイテクノロジーロックウール養液栽培多段収穫方式  
十ヶ月間の長期収穫栽培**

**答弁** 産業課主幹

第一期工事として5haを建設中で、6月中旬に完成。施設はハイテクノロジ（高度科学技術）を駆使したロックウール養液栽培であり、正確な栽培管理が行えるシステムである。  
アンケート調査はトマト生産農家の振興を図るための資料として、県下のトマト栽培農家620戸で行われ、現在、県・果樹園芸課で集計中です。

**カゴメはkg当り  
2200円～2500円  
で引き取る**



完熟ミニトマト栽培

**質問** カゴメとの委託契約栽培についてはどうですか。

**答弁** 産業課主幹

カゴメはkg当り2200円から2500円で引き取るとしています。  
栽培方法、収量にもよりますが、農家手取りとして10a当り、200万円～250万円位になるのではとのカゴメからの説明があった。

## 第三次(平成15年～平成19年) 老人福祉計画について

**質問** 健康相談、健康教育、機能訓練、訪問指導等、計画され実施されてきています。取組みの状況、成果、問題点について伺いたい。

**自分の健康は  
自分で守る**  
「自己管理意識」が大切

**答弁** 住民課長

健康相談、健康教育では「自分の健康は自分で守る」

**老人大学で、お互いの交流と教養、健康増進**

**質問** 健康づくり活動について伺いたい。

**答弁** 住民課長

健康増進と教養、交流を深めるため、昨年より切目川分校、真妻分校が開設されています。

小・中学校との交流についても、いろいろ取組んでいます。その中で、高齢者の生きがいの保有を高める事につとめています。



老人大学祭で楽しく交流



道修一 議員

## 第四次印南町長期総合計画(前期) 計画達成度をどう評価するか

**質問** 印南町長期まちづくりについて質問いたします。第四次印南町長期総合計画(前期)平成12年4月1日(平成18年3月31日)の計画達成度をどう評価されるか。



高速道路昇降口付近

**答弁** 町長

当期間は地方分権の進展をはじめ、高速道路開通、ダム事業の促進、国道425号線の改良、学校統合等行っていました。

今年度は前期最後の年であって、一年間で成果の分析を行いたいと考えます。

端的に言つと、達成度100%といたいところですが、基本構想第三章「豊かな人間性を育むまちづくり」の中(4)、人権の尊重、同和対策事業の中で、公営住宅・改良住宅の入居の適正化や家賃の問題、築30年前後を

経過した建物の現状、その他将来に向かって解決するべきと思つたことが出来なかつた。同和問題の終結、一般行政に移行というところで問題を残したと考えています。

### 平成16年度～20年度 までの財政状況予測は

**質問** 去年11月9日、議会合併問題検討特別委員会に提出された、平成16年度～20年度普通会計決算予測及び経常収支比率予測(改正後)について、再度説明をお願いしたい。

**答弁** 参事(総務課長)

交付税が平成12年度をピークに減少を続けたものの、財源不足額の補填として臨時財政対策債が平成13年度より発行され、15年度まで、総額で大幅な落ち込みはなかつた。

しかし、16年度は交付税、財政対策債とも大きく減少した。

当町では、施策の見直しや、有利な起債の発行や、公債の繰り上げ償還等で、公債費を減じた。起債の残高も16年度見込みで、46億2千万円と減じている。

16年度経常収支比率は83%

84%の見込み。県下では90%以上の団体が38団体で4分の3となる。当町の財政状態は良いと言える。しかし、5年後の予測は難しい。

**質問** 第四次印南町長期総合計画後期(平成18年4月1日～23年3月31日)策定については、時代の変化にともない政策については具体的に明記し、例えば事業名、予算、手法、期限、効果等記載し、町民に説明し、町民の意見も聞き決定すべきと考えますが、いかがでしょうか。

**答弁** 企画課長

どのような手法で作成したらよいか、どのように広報したら理解してもらえるか、各課長とも協議して取り組んでいきます。



#### ●経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする一般財源収入がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断するための指数である。町村にあつての経常収支比率は、70%程度の範囲が望ましいといわれている。

#### ●臨時財政対策債

平成13年度から18年度の間、地方交付税の減額分を補うための借入金で、その償還に要する経費は全額地方交付税で補てんされる。

#### ●公債費

町が借り入れた地方債(借金)の元利償還金及び一時借入金利子の合計額をいい、過去の債務の支払いに要する経費です。

#### ●起債

地方公共団体が資金調達のために負担する債務(地方債)を起こすことで、その返済は一会計年度を超えて行われる

# 現場や保護者の切実な声である 幼稚園の教員数の増員を求める



榎本一平 議員



この子たちを安全に学習させるためには・・・

**質問** 平成17年度の印南幼稚園の園児は71人の予定である。稲原幼稚園は園長も教員を兼ねているため、さまざまな弊害が出ており現場や保護者から「教員の増加を」の声が上がっている。教育委員会の考えは。

**答弁** 教育長  
設置基準に照らし人員を配置している。

**再質問** 現場や保護者は子どもの安全面への留意や集団指導の充実をはかってほしいということ、教員の増員の要求をあげている。この声を受けとめ増員を行うべきだ。

**答弁** 教育長  
安全面、集団指導の重要性はわかるが、教員の増員はない。

## 光川地区に建設計画をされている 産廃中間処理施設の対応は

**質問** 広川生コンが光川地区に産廃中間処理施設の建設計画をもっている。

光川、元村両区は粉塵や排水の悪影響を心配し、ハッキリと反対の意向を示している。町的基本的な考え方は。

**答弁** 生活環境課長

平成13年6月と16年2月に県より町に対し、意見を求められた。

## 所得税・住民税の定率減税の半減、 廃止が町民に与える影響は

**質問** 2006年に所得税、住民税の定率減税の半減、その後廃止される計画があるが、この計画は不況を更に深刻化させる。今の町の経済状況をどう見ているか。また、この計画が実行されれば町民に与える影響は。

**答弁** 税務課長

経済状況は全国的には明る

許可権は知事にあるが、町として関係地区住民、隣接民家、のうち所有者などに対し、理解と同意を得るよう回答し、生活環境保全の意見にたち、関係する法令、条例等にかかる規制等に照らしながら住民の安全、不安解消を考え、今後も意見を述べていく。

い兆しと言われているが、当町ではその感触はない。

**再質問** 定率減税の半減が行なわれたらどれくらいの年収の層が一番税率が高いか。

**答弁** 税務課長

年収で計算していないが、所得、町民税の所得割がかかる約3000人が影響を受け、約6百万円の増税となる。



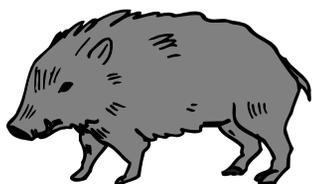
前田芳孝 議員

# 有害鳥獣対策について

**質問** 平成16年度に行った有害鳥獣被害に対するアンケート調査を本年も行うのか。  
また、被害防止対策の検討材料が得られる有害鳥獣の生態などについての聞き取り調査などを行うのか？

**答弁** 産業課長補佐

一 昨年の調査で一定の結果が出ている。3年に一度程度実施していきたい。  
また、聞き取り調査は、猟友会や農家の方々からお聞きし、折りにふれ、対応していきたい。



**17年度、防護柵19ヶ所、延長18km 予算965万円**  
猪の有害駆除期間が延長

**質問** 昨年のアンケート調査の185項目の要望をどのように示し、また、どのように実施するのか？

**答弁** 産業課長補佐

意見を元に交付要項を見直し、助成していく。  
防護柵を延長、町が3分の1助成していく。

**質問** 有害鳥獣捕獲事業等補助金交付制度があるが、印南町で何年から申請しているのか？

**答弁** 産業課長補佐

県において「さる」は昭和61年度、「猪」は平成13年度、「アライグマ」は平成15年度から。  
町においては「さる」は昭和16年度、「猪」、「アライグマ」は平成16年度から実施している。



トタンによる防護柵

**質問** 町内有害鳥獣の種類とその数、町内での捕獲数を示してほしい。

**答弁** 産業課長補佐

「さる」、「猪」、「シカ」、「アライグマ」、「どばと」、「カラス」、「カモ」、「クマ」、「うさぎ」、「たぬき」と考える。頭数は把握できていない。捕獲数は過去3年間で「さる」89頭、「猪」387頭、「アライグマ」107頭など。

**町内で17年度に講習会を実施！**

**質問** 有害鳥獣被害防止対策を進めるのに構造改革特別区域法の指定は考えているのか？

**答弁** 産業課長補佐

単独では有害捕獲のみでは厳しいと考える。

**再質問** 従事者容認事業で町単独での講習会を行ってはい

**答弁** 産業課長補佐

17年度で県、捕獲員、猟友会等、関係機関の協力を得て実施していきたい。

**質問** 町で新たな防護対策の研究の結果を伺いたい。

**答弁** 産業課長補佐

臭いによる防護策、オオカミのフン等を加工した液体で試験的に実施したが実用化するまでにいたらなかった。

有害鳥獣に生産意欲をそがれ、耕作を断念する田・畑のないよう取り組んでいただきたく強く要望する。

# 「委員会活動報告」

総務文教常任委員会

町内小・中学校

教育施設現地視察

～南海地震に備えての

耐震強化は～

小・中学校生徒の教育については学業とは別に、充実した施設は欠かすことの出来ないものである。

また、近い将来起きるであろう南海地震に備えての施設の補強なども安全・安心の面からも大切なことである。

当委員会としては、そうした内容で、平成17年1月20日、町内の小・中学校の教育施設を視察し、問題点等について研鑽を深めました。

耐震強化の必要性

旧耐震基準法では「建築物の機能を保持する」という内容で、震度5程度を想定していたのに対し、昭和56年に改定された新耐震基準法では「建物の崩壊から人命の保護を図る」ことが

ら震度6～7程度を想定している。

つまり、昭和57年以前の建築物は耐震強化の診断、もしくは耐震強化の必要があるといことである。

印南町の小・中学校校舎では昭和57年以前に建てられた小学校は7校（このうち山口小学校は平成17年から印南小へ統合）で、このうち印南小学校については平成16年度で耐震補強を終えている。

中学校は稲原中学校、切目中学校の2校が旧耐震基準法での建築で、切目中学校については平成16年度で大規模なリフォームとともに耐震補強がされたが、稲原中においては第1次耐震診断は終えているが第2次診断はされていないとのことである。

南海地震はここ25年～35年の間に起きるとされているが、ここ数年間で、日本で大型地震が起きていることから考えると、明日にでも地震が起きてもおかしくないと言われており、早急の耐震強化が求められ

る。

学校施設の改善

耐震強化の項でも説明したが、町内の小学校のほとんどが新耐震基準法以前の建築であり、本校舎はもとより付帯施設にも相当傷み等があり、中には放置しておけない部分も見られた。

すべてを一度に改修することは難しいことであるが、年次計画を立て、安全、安心して学校生活が送れるようしていかねばならない。

「学力重視の中にあつて、心身共に鍛えるための施設についても重視し、施設改善を図っていく必要がある」との委員会意見であり、調査報告といたします。



第2次耐震診断が必要とされる稲原中学校

厚生常任委員会

去る2月1日、町内保育園の現況、幼保一元化についてと保健福祉について調査、研修をいたしました。

幼稚園、保育園の視察について（現状は別表のとおり）

視察は正午までに終わり、午後は3階会議室で幼保一元化構想、幼稚園構想について担当課の説明を受け、質疑応答を行いました。

内容

・耐震性について

耐震性のあるのは、まづま保育園のみ、他は築後25年以上経過、耐震補強も難しい。・保育士等の採用問題について、臨時雇用について新しい幼保

## ◎幼稚園、保育園の現状

	施設名	構造	年数	定員	17年度園児数	教諭・保育士の数
幼稚園	印南	鉄骨	築25年	120名	70名	3名
	稲原	木造	築31年	40名	19名	2名
保育園	稲原西	鉄筋コンクリート	築31年	30名	15名	保2・調1
	まづま	鉄筋コンクリート	築6年	30名	13名	保2・調1
	切目川	鉄筋コンクリート	築27年	45名	33名	保3・調1
	あけぼの	鉄筋コンクリート	築30年	90名	55名	保4・調2

※保育園の保育士は保、調理員は調と表示

一元化施設の創設の今後について、公設・民設も考えられるのでは。  
・幼児一元化問題について  
幼稚園教諭・保育士合同で四～五歳児の幼児教育についての研修に取り組んでいる所である。等々、園の施設に関する問題、耐震性の問題、園児の減少による保育コストの問題、一体化への進め方など意義ある時間となりました。

引き続き、午後1時30分より、3階会議室にて、保健福祉をテーマに国民健康保険事業、老人保健事業、介護保険事業の各特別会計への一般会計からの繰入金金の推移と見直し、各特別会計の改正点、各特別会計と福祉事業の関係、医療費抑制について、住民課長、主幹、課長補佐の説明を受け研修しました。



住民課長から保健福祉について説明を聞く

繰入金については、医療費の増加が続くことから、一般会計からの繰入金が増加、町財政の圧迫要因となってくるのではないかと。改正点については、国民健康保険事業では国保税の応能応益割の是正や国保税にかかると軽減措置について財政負担の国、県、町負担割合の改正

など。

老健については受給対象年齢の引き上げ、老人医療給付費の医療費、交付金と公費の割合の是正等、また、介護保険事業については、介護保険料の増額問題、給付と負担の見直し等、今後について問題が山積していること。

各特別会計と福祉保健事業の関係。医療費抑制についての説明では、保健事業の取組については、人間ドックや生活習慣病の予防対策、医師による講義、保健師による訪問指導を実施、まず、「自分の健康は自分で守る」という意識の向上に向かわせる取り組み、そして重複受診、頻回受診者に対する適切な支援等により、増加を続ける医療費抑制につなげたいと述べていました。

**産業建設常任委員会**

まさに爪痕！台風被害（海岸線）を見、復旧計画・災害対策を聞く。

昨年の台風は、6号、21号、23号と印南町にも近年最大の被害をもたらしました。

一日も早い復旧を願って、1月21日、委員会を開催し、被害状況を視察しました。

印南港 光川海岸 元村 切目川河口 島田防潮林と回り、その後、建設課長から復旧計画の説明を受けました。切目地区海岸線対策として、切目大橋から川崎モータースタイル、321m、高さ2mの防波堤を計画。17年度で100mを実施する予定。その他、切目大浜の砂の問題、切目川下流域の水害・塩害の問題について協議しました。



台風23号による被害状況を視察

**広域一部事務組合平成17年度分担金（予算）報告**

御坊周辺広域市町村圏組合 改め 御坊広域行政事務組合 (印南町の負担金額) (単位:千円)

総括管理費分担金	補導センター運営費分担金	救急医療補助事業費負担金	清掃センター運営費分担金	クリーンセンター運営費分担金	教育費分担金	介護認定審査会費分担金	合計
13,669	2,627	1,421	149,246	82,794	292	9,173	259,222

御坊市他5ヶ町村病院経営事務組合 20,578千円

日高広域消防事務組合 124,164千円

日高郡10ヶ町村及び御坊市老人福祉施設事務組合 改め 御坊日高老人福祉事務組合 (単位:千円)

一般会計 18,325千円

**請願第3号（採択） 印南幼稚園における幼稚園教諭の増員についての請願**

総務文教常任委員会に付託された本請願について、審査した結果、願意妥当であり、請願採択として、今議会において総務文教常任委員長から報告があり、全議員賛成で、採択されました。

# まちづくりは意識を持って取り組む

今回は薬草栽培研究会会長、印南町生活改善営農グループ連絡協議会副会長、ふる里産品所「いなほら・ふれあい」代表等を務め、まちづくりに全力投球している橋本壽一氏にお話を伺いました。



橋本 壽一氏

## 薬草栽培研究会についてお伺いします

会員は16名、薬草栽培研究会がここまでになれたのは、故新井純吉氏の努力のためものである。製品として「キジツ」と言って甘夏やハツサクの摘果実を乾燥させ、大手の製薬会社と契約を結んで出荷している。摘果して捨てるものを金にかえると行うことで、研究会で取り組んだもので、現在製薬会社3社と契約をしている。

## 薬草栽培研究会と今後の後は？

年間で10tの乾燥「キジツ」

「ツ」の製造が必要というところで、施設をやりかえていく。

以前はパイプハウスであったが、台風シーズンになると、手が回らなくなり、鉄骨ハウス(300㎡)の施設を建設した。設備については製薬会社からもいくらかの補助を受けている。

設備管理には工場長を選任するようにしている。

また、今後の方向として機械化を考えている。

## 印南町生活改善営農グループ連絡にかかわってどうですか

構成グループも8グループとなり、どう活動していくかが課題であると思っています。

連絡協議会の中には活発に活動しているグループもあります。こうしたグループの活動を支援することも大切であると考えます。

また、女性の進出が、これからの活動として大切なことだと思えます。このため、加工施設などを建設して、印南独自の加工品を作り、販売していくことも視野に入れた活動が必要ではないかと考えます。



## 最後に、ふる里産品所「いなほら・ふれあい」について、なぜ、産品所を考えたのですか。

最初は個々に無人販売をやっていたのですが、被害が多くなり、薬草栽培研究会の中で、産品所を開設しようという話が出ました。

当初は、産品を出品する時間がない等の理由で、賛成者も少なかったが、今は全員が賛成しており、力を入れていく。

## 出品者は薬草栽培研究会会員だけか？

会員の紹介などで、研究会が認めた農家も出品しています。今では常に14名前後、多いときは25名の出品があります。

当初、パイプハウスを改良しての産品所で、狭かったのですが、昨年の12月11日、念願であった木造の産品所をオープンしました。

## 産品所の今後の運営とまちづくりへの抱負は？

産品所は現在、土・日・祭日のみの販売であり、いつかは毎日販売したいと思っています。

出品者で当番を決めて販売する。生産者が販売することによってお客の顔が見え、「ふれあい」という交流が生まれると思います。

まちづくりについては、行政も、もっと力を入れてほしいですが、単にまちづくりというのではなく、「意識を持ってのまちづくり」が大切ではないかと思えます。

## あとがき

本格的な春の季節をむかえ、ゆううつな花粉症の時期もやまをこえました。

3月定例議会は平成17年度の町の予算を決める議会です。本年も、「三位一体」の改革で、地方交付税や補助金などが削減されました。このままこのようなことが続けば住民サービスなどにも影響が出てくるのが心配です。

この「議会だより」は委員会を3回開き作成しましたが、仕上がりはいかがでしょうか。

今後とも、気軽に手にしてもらえ、「議会だより」をめざして努力します。ご意見、ご要望を事務局までお寄せ下さい。次回の議会は6月の予定です。

議会広報特別委員会  
委員長 玄素 彰人  
副委員長 榎本 一平  
委員 谷井 長平  
西田 太夫  
前田 芳孝  
榎本 敏夫